



2027年1月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年9月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社イムラ

コード番号 3955

URL <https://www.imura.co.jp>

代 表 者 （役職名）取締役社長

（氏名）井村 優

問合せ先責任者 （役職名）取締役執行役員管理本部長

（氏名）松本 哲明 （TEL）06(6586)6121

半期報告書提出予定日 2026年9月14日

配当支払開始予定日 ー

決算補足説明資料作成の有無：無

決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年1月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年2月1日～2026年7月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年1月期中間期	11,345	△3.2	687	△43.4	716	△43.0	466	△56.5
2026年1月期中間期	11,726	9.6	1,215	18.7	1,255	17.5	1,072	42.7

（注）包括利益 2027年1月期中間期 563百万円（△51.0％） 2026年1月期中間期 1,149百万円（48.2％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年1月期中間期	46.64	46.40
2026年1月期中間期	107.54	106.85

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2027年1月期中間期	27,781	18,238	65.2
2026年1月期	28,155	17,957	63.4

（参考）自己資本 2027年1月期中間期 18,112百万円 2026年1月期 17,852百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年1月期	ー	0.00	ー	30.00	30.00
2027年1月期	ー	0.00			
2027年1月期（予想）			ー	30.00	30.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年1月期の連結業績予想（2026年2月1日～2027年1月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	22,500	3.1	700	△38.4	750	△36.7	460	△51.8	46.07

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名)、除外 ー社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 有 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年1月期中間期	10,729,370 株	2026年1月期	10,729,370 株
② 期末自己株式数	2027年1月期中間期	708,203 株	2026年1月期	731,003 株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2027年1月期中間期	10,004,881 株	2026年1月期中間期	9,975,138 株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、本資料の発表日現在における経済環境や事業計画等に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(重要な後発事象の注記)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が底堅く推移したほか、堅調なAI関連需要を背景とした企業業績の改善や設備投資の増加に支えられ、緩やかな成長を維持しました。

一方で、円安や構造的な労働力不足等による物価高騰に加え、中東情勢をはじめとした地政学リスクの高まりに伴う資源・エネルギー不足、サプライチェーンの混乱など、引き続き日本経済や国民生活への影響が懸念される状況にあります。

当社グループの事業領域においては、通販市場は1998年度以来2025年度まで27年連続で拡大（公益社団法人日本通信販売協会の市場調査による）するものの、郵便取扱数量は社会のデジタル化の進展による紙媒体の構造的な需要減少や郵便料金の改定（2024年10月）により減少幅を拡大させるなど、不透明な環境が続くと想定されます。

このような事業環境の中、当社グループは、「潤創（じゅんそう）～社会と人生に潤いを創造する～」を経営理念である「IMURA PHILOSOPHY STRUCTURE」の起点に掲げ、「変革とイノベーション（革新）のさらなる加速により強固な事業基盤を構築し、持続的成長軌道の確立と企業価値の一層の向上を図る。」を基本方針とする中期経営計画「IMURA VISION 2030 Stage II」（2024年度から2026年度）のもと、ビジネス拡大に努めてまいりました。

当社グループは、通販市場の成長、脱プラスチックの流れを受けた紙素材の需要変化をビジネスチャンスと捉え、中核事業であるパッケージソリューション事業において、包材・商品パッケージ分野向け材の投入を積極的に推進するなど、新たな領域の取込みにも着手し、事業基盤の強化に取り組んでおります。

さらに、2026年2月より西日本地区におけるパッケージソリューション事業及びメーリング&デジタルソリューション事業の機能を集約した奈良新庄工場 第2工場（以下、「新工場」という。）を稼働させ、生産能力の増強並びに事業間シナジーの創出を図るとともに、顧客ニーズへの対応力の向上及び中長期的な成長基盤の強化を進めております。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、包材・商品パッケージの売上拡大が進むものの、前期に受託した官公庁需要剥落の影響が大きく、113億45百万円（前年同期比3.2%減）となりました。損益面につきましては、新工場稼働に伴う償却費負担の増加を主因に、営業利益は6億87百万円（前年同期比43.4%減）、経常利益は7億16百万円（前年同期比43.0%減）となりました。親会社株主に帰属する中間純利益につきましては、前期は制度見直しにより一時的に発生した退職給付制度改定益を計上していたこともあり、4億66百万円（前年同期比56.5%減）となりました。

なお、当社グループでは、新工場建設や海外事業を展開する中で、事業活動の収益力及びキャッシュ創出力をより的確に把握するための指標として、EBITDA（営業利益＋減価償却費＋のれん償却費）を重要な経営指標といたしました。当中間連結会計期間のEBITDAは13億14百万円（前年同期比21.0%減）となっております。なお、2027年1月期のEBITDAの目標値は、20億89百万円（前年同期比2.1%増）※となります。

当面、新工場及びのれん等の減価償却費が増加することから、売上高及び経常利益等の従来指標に加え、EBITDAを活用することで事業の実態をより分かりやすく開示してまいります。

※2026年3月12日公表の決算短信におけるEBITDAに、のれん償却費を加算しております。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

（パッケージソリューション事業）

前期に受託した国勢調査等の官公庁需要の反動減は大きかったものの、包材・商品パッケージの売上拡大や既存の封筒分野における戦略的な販売活動の奏功により減収の一部を吸収したことから、売上高は79億5百万円（前年同期比3.9%減）となりました。損益面では、新工場の稼働に伴う償却費負担の増加や材料価格の上昇等、原価率の上昇を主因に、営業利益は5億88百万円（前年同期比40.3%減）となりました。

（メーリング&デジタルソリューション事業）

既存顧客の企画見直しの影響や前期に受託した官公庁需要剥落の影響等により、売上高は21億54百万円（前年同期比15.4%減）となりました。損益面では、拠点統合に向けた一時的な費用の発生や償却費負担が増加する中で、減収の影響も加わり、営業利益は59百万円（前年同期比84.6%減）となりました。

（その他）

海外子会社においては生産・販売体制の整備による売上高の伸長や、国内子会社においては価格改定や中東情勢の影響に伴う一時的な駆け込み需要の取り込みにより、売上高は12億85百万円（前年同期比35.1%増）となりました。損益面では、海外子会社における事業基盤の再構築に向けた取組みが奏功するとともに、国内子会社の収益改善が進んだことから、営業利益は31百万円（前年同期は1億73百万円の営業損失）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（総資産）

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3億74百万円減少して277億81百万円となりました。これは主に、現金及び預金が増加したことによるものです。

（負債）

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ6億55百万円減少して95億43百万円となりました。これは主に、長期借入金が増加した一方で、電子記録債務、短期借入金が増加したことによるものです。

（純資産）

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ2億80百万円増加して182億38百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.8ポイント上昇して65.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6億70百万円減少して19億80百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の収入は23百万円（前中間連結会計期間は6億26百万円の収入）となりました。これは主に、資金の増加要因として税金等調整前中間純利益7億14百万円、資金の減少要因として仕入債務の減少額7億81百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の支出は7億16百万円（前中間連結会計期間は1億55百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出5億49百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の収入は19百万円（前中間連結会計期間は4億円の支出）となりました。これは主に、資金の増加要因として長期借入れによる収入37億円、資金の減少要因として短期借入金の純減額31億58百万円、配当金の支払額2億99百万円によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年1月期の連結業績予想につきましては、2026年3月12日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年1月31日)	当中間連結会計期間 (2026年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,669	2,112
受取手形及び売掛金	3,510	3,687
電子記録債権	639	644
商品及び製品	680	909
仕掛品	255	276
原材料及び貯蔵品	771	868
その他	567	280
貸倒引当金	△12	△12
流動資産合計	9,083	8,767
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,829	5,721
機械装置及び運搬具（純額）	2,302	2,764
土地	4,431	4,431
その他（純額）	826	293
有形固定資産合計	13,389	13,211
無形固定資産		
のれん	755	731
その他	108	124
無形固定資産合計	863	855
投資その他の資産		
投資有価証券	1,279	1,454
退職給付に係る資産	2,244	2,260
その他	1,299	1,235
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	4,819	4,946
固定資産合計	19,072	19,013
資産合計	28,155	27,781

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年1月31日)	当中間連結会計期間 (2026年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,153	1,042
電子記録債務	835	173
短期借入金	4,041	900
1年内返済予定の長期借入金	95	660
未払法人税等	215	268
賞与引当金	529	505
その他	1,654	1,371
流動負債合計	8,524	4,922
固定負債		
長期借入金	704	3,620
退職給付に係る負債	125	126
資産除去債務	131	132
その他	712	742
固定負債合計	1,673	4,621
負債合計	10,198	9,543
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,197	1,197
資本剰余金	1,394	1,397
利益剰余金	14,036	14,203
自己株式	△493	△478
株主資本合計	16,135	16,320
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	650	769
為替換算調整勘定	△80	△51
退職給付に係る調整累計額	1,147	1,074
その他の包括利益累計額合計	1,716	1,792
新株予約権	21	21
非支配株主持分	83	104
純資産合計	17,957	18,238
負債純資産合計	28,155	27,781

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年2月1日 至 2025年7月31日）	当中間連結会計期間 （自 2026年2月1日 至 2026年7月31日）
売上高	11,726	11,345
売上原価	8,279	8,414
売上総利益	3,447	2,930
販売費及び一般管理費	2,232	2,242
営業利益	1,215	687
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	31	31
受取賃貸料	19	19
売電収入	4	4
その他	30	35
営業外収益合計	86	90
営業外費用		
支払利息	16	42
賃貸費用	17	16
売電費用	2	2
その他	9	1
営業外費用合計	46	62
経常利益	1,255	716
特別利益		
固定資産売却益	17	0
投資有価証券売却益	10	—
退職給付制度改定益	212	—
助成金収入	30	—
特別利益合計	271	0
特別損失		
固定資産除却損	0	2
関係会社株式売却損	5	—
特別損失合計	6	2
税金等調整前中間純利益	1,520	714
法人税等	514	230
中間純利益	1,006	484
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失（△）	△66	17
親会社株主に帰属する中間純利益	1,072	466

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年2月1日 至 2025年7月31日）	当中間連結会計期間 （自 2026年2月1日 至 2026年7月31日）
中間純利益	1,006	484
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51	118
為替換算調整勘定	△115	32
退職給付に係る調整額	207	△72
その他の包括利益合計	142	78
中間包括利益	1,149	563
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,229	541
非支配株主に係る中間包括利益	△79	21

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,520	714
減価償却費	408	578
のれん償却額	41	48
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	17	△23
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2	1
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	10	△16
受取利息及び受取配当金	△31	△31
支払利息	16	42
退職給付制度改定益	△212	—
固定資産売却損益(△は益)	△17	△0
固定資産除却損	0	2
投資有価証券売却損益(△は益)	△10	—
売上債権の増減額(△は増加)	△908	△168
棚卸資産の増減額(△は増加)	25	△342
仕入債務の増減額(△は減少)	145	△781
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	389
助成金収入	△30	—
その他	△148	△200
小計	823	211
利息及び配当金の受取額	31	31
利息の支払額	△16	△42
助成金の受取額	30	—
法人税等の支払額	△243	△177
営業活動によるキャッシュ・フロー	626	23
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△246	△549
有形固定資産の売却による収入	35	5
無形固定資産の取得による支出	△8	△34
投資有価証券の売却による収入	6	—
定期預金の増減額(△は増加)	△1	△111
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	126	—
その他	△67	△26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△155	△716
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△101	△3,158
長期借入れによる収入	—	3,700
長期借入金の返済による支出	—	△220
配当金の支払額	△297	△299
その他	△1	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△400	19
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	67	△670
現金及び現金同等物の期首残高	2,779	2,651
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,846	1,980

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当中間連結会計期間において、2026年5月20日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式22,800株を処分しました。この結果、資本剰余金が2百万円増加、自己株式が15百万円減少し、当中間連結会計期間末において、資本剰余金が1,397百万円、自己株式が478百万円となっております。

（会計方針の変更に関する注記）

（税金費用の計算方法の変更）

従来、税金費用につきましては、簡便的な方法により計算しておりましたが、中間決算に迅速かつ効率的に対応するため、当中間連結会計期間より連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用につきましては、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2025年2月1日 至 2025年7月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	パッケージ ソリューション 事業	メーリング& デジタル ソリューション 事業	計				
売上高							
一時点で移転される 財又はサービス	8,227	2,481	10,709	951	11,660	—	11,660
一定期間にわたり移 転される財又はサー ビス	—	65	65	—	65	—	65
顧客との契約から生 じる収益	8,227	2,547	10,775	951	11,726	—	11,726
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	8,227	2,547	10,775	951	11,726	—	11,726
セグメント間の内部 売上高又は振替高	163	24	187	13	201	△201	—
計	8,390	2,572	10,963	964	11,927	△201	11,726
セグメント利益又は損 失 (△)	985	385	1,371	△173	1,197	17	1,215

(注) 1 その他には、以下の事業が含まれております。

医療機関用印刷物及び医療機関用諸物品の販売

紙器、段ボール箱及び包装用品の製造販売

2 セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間取引の消去であります。

3 セグメント利益又は損失 (△) は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間（自 2026年2月1日 至 2026年7月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	パッケージ ソリューション 事業	メーリング& デジタル ソリューション 事業	計				
売上高							
一時点で移転される 財又はサービス	7,905	2,080	9,985	1,285	11,271	—	11,271
一定期間にわたり移 転される財又はサー ビス	—	74	74	—	74	—	74
顧客との契約から生 じる収益	7,905	2,154	10,060	1,285	11,345	—	11,345
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	7,905	2,154	10,060	1,285	11,345	—	11,345
セグメント間の内部 売上高又は振替高	197	3	200	5	205	△205	—
計	8,103	2,157	10,261	1,290	11,551	△205	11,345
セグメント利益	588	59	648	31	679	8	687

（注）1 その他には、以下の事業が含まれております。

医療機関用印刷物及び医療機関用諸物品の販売

紙器、段ボール箱及び包装用品の製造販売

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な後発事象の注記）

（自己株式の取得）

当社は、2026年9月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するとともに、資本効率の向上と株主還元の充実を図るため。

2 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得株式の総数 100,000株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合0.99%）
- (3) 取得価額の総額 100,000,000円（上限）
- (4) 取得期間 2026年9月15日から2027年1月29日まで